

第2章 平成29年度実施事業の取組状況

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業	継続	20,000	ジオパークの情報発信として、再認定記念シンポジウム（仮称）の開催や、巡検誘致等を行う。併せて、再認定を目指す両地域に対し、再認定審査の対応支援や、学術研究・普及啓発の推進、受入れ体制の整備、ガイド・子ども交流事業等に対する支援を行う。また、地域資源（動植物、地質鉱物）の調査を行う。
2	生活環境部	生物多様性保全推進事業 (森林環境保全基金 1,000)	特別枠	6,502	豊かな自然の基盤である生物多様性を保全するため、「第2次生物多様性おおいた県戦略(2016-2020)」に基づき各種保全施策を実施する。 ①持続可能な自然保護の推進のため、保全すべき地域検討委員会、自然保護意識醸成のための情報発信イベント、自然保護団体のネットワークづくりのための連絡会等を開催する。 ②希少野生動植物の保全対策として、保全活動を行う団体への支援を行う。 ③特定外来生物の防除対策のため、地域の防除体制の構築のために関係者による連絡調整会議を開き、県民へ防除対策の普及啓発を行う。
3	生活環境部	希少野生動植物保護事業 (地域環境保全基金 1,247)	継続	5,416	大分県指定希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物の保護を推進するため、県民参加型の生物調査「いきものウォッチング」の実施や、希少野生動植物保護推進員研修会を開催するほか、普及啓発(HP、リーフレット作成等)を行う。また、平成32年度の改定に向けて大分県版レッドデータブックの調査を実施する。
4	生活環境部	自然環境保全管理費 (森林環境保全基金 3,997)	継続	10,659	自然公園の管理、野生動植物の保護等を推進するため、自然公園内で行われる行為について許可等を行う。
5	生活環境部	国立公園施設整備事業 (森林環境保全基金 17,495)	新規	57,030	国立公園満喫プロジェクトにより阿蘇くじゅう国立公園の施設設備を整備し、インバウンドの拡大を図るとともに大分県の魅力ある景観の保全と安全で快適な自然とのふれあいを推進するため、避難小屋等の県施設の整備や、園地等を整備する由布市、九重町へ補助をする。
6	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	一部特別枠	26,237	祖母・傾・大崩地域一帯をユネスコエコパークとして登録することで当該地域の豊かな地域資源に改めて目を向けるきっかけをつくり、環境保全のための研究・活動の推進、自然と共生した地域振興を図る。 ①祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会事業として、登録決定記念公式行事を開催するほか、ロゴマーク制作などの情報発信・普及啓発及び自然学習会などの次世代育成事業や学術研究を実施する。また、エコパークブランドの活用を検討する。 ②ユネスコエコパーク情報発信事業として、オフィシャルアーティストを活用したオリジナル動画を作成する。
7	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク施設整備事業 (森林環境保全基金 10,000)	新規	30,000	ユネスコエコパーク登録を機に、入り込み客の増加が想定され道標、トイレ等の適正な整備が求められているため、祖母傾国立公園内の老朽化した市有の公園施設等を整備することに対して補助を行う。(竹田市、豊後大野市、佐伯市の登山道、トイレ、キャンプ場等整備)
8	生活環境部	観光施設維持管理調査事業 【生活環境部】	継続	11,606	自然公園内の県有施設や九州自然歩道などの維持管理等を実施する。
9	生活環境部	温泉資源適正利用推進事業	継続	20,000	温泉資源の保護を図るため、地熱発電の有望地域において、温泉井に圧力、温度、湧出量を計測する計器を設置し、長期的なモニタリング調査を実施する。

平成29年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
10	生活環境部	温泉対策事業	継続	13,200	温泉掘削等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を年6回開催する。
11	商工労働部	県産竹材利用促進事業 (森林環境保全基金 370)	継続	370	竹工芸士の創業に必要な知識等の取得を支援する。
12	農林水産部	世界農業遺産ファンド推進事業	継続	28,590	世界農業遺産の次世代への継承と地域の元気づくりを推進するため、域内全中学校での特別授業の実施や藻場のモニタリング調査、語り部の育成、ウォーキングコースの開設等地域の自主的な活動等を支援する。
13	農林水産部	荒廃農地等再生支援事業	一部新規	27,716	荒廃農地等の解消を図るため、農業参入企業等の農地再生経費を支援する。
14	農林水産部	集落営農構造改革対策事業	継続	52,851	集落営農法人の経営力強化や担い手不在集落など地域農業を総合的にサポートする組織の設立・運営の支援により農村景観の保全等を図る。地域農業経営サポート機構設立数：杵築市、臼杵市、日田市、中津市
15	農林水産部	中山間地域等直接支払事業	継続	1,820,644	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。
16	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業	継続	37,770	環境に配慮した農業生産を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金やIPM（総合的病害虫・雑草管理）技術の導入に取り組むとともに、有機農業の取組を拡大する。
17	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業	継続	1,005,378	地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する。（取組面積25,000ha）
18	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業 (農地諸費)	継続	415	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
19	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	317,033	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に導入された森林環境税の収収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立て一元的な管理を行う。
20	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業 (森林環境保全基金：7,010)	継続	7,010	森林環境税の適正な運営・管理を行うため、「森林づくり委員会」を開催する。「県民総参加の森林づくり」を推進するため、「豊かな国の森林づくり大会」を開催する。育林等の新技術開発のため「新たな育林技術研究開発事業」を実施する。
21	農林水産部	おおいたの森林づくり広報推進事業 (森林環境保全基金：2,051)	継続	2,051	森林環境税を広く県民に知ってもらい、「県民総参加の森林づくり」を推進するため、新聞、ラジオ等各種媒体を利用した広報活動を行う。
22	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業 (森林環境保全基金：23,126)	継続	23,126	森林ボランティア活動を推進するため、森林ボランティア情報の収集・発信等を行う。企業の社会貢献活動としての森林づくりを促進・支援する。県民による森林づくり活動等を支援する。
23	農林水産部	荒廃竹林整備・利活用推進事業 (森林環境保全基金：20,630)	継続	20,630	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理を行う。また、竹材・タケノコ生産地として持続的管理が見込める竹林の再生、竹材生産への利活用を推進する。
24	農林水産部	森林環境教育・木育促進事業 (森林環境保全基金：8,935)	継続	8,935	森林環境教育・木育活動を進めるため、子どもたちの森林体験活動を支援する森の先生の派遣や森林づくり活動リーダーの育成等を行う。
25	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	1,880	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第5次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進する。また、みどりの少年団のつどい、各団への奨励金の補助や、県が指定する特別保護樹木の保全事業を実施する。
26	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	3,009	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施する。平成29年度は県庁別館及び大分県立芸術文化短期大学で事業実施予定。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
27	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	4,513	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図るとともに、県民の緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の交付及び県民の要請に応じて技術指導等を行う。
28	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続	461,423	イノシシ・シカ・サル等野生動物による農林作物被害の軽減を図るため、狩猟者の確保・育成に向けたセミナーの開催、防護柵等の設置や捕獲報償金の助成、狩猟肉生産体制の強化などの対策を推進する。養成研修2回、スタートアップセミナー2回、野生鳥獣利活用推進シンポジウム1回
29	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業 (森林環境保全基金：64,465)	継続	291,374	シカによる森林被害の軽減と生息頭数の減少を図るため、防護柵等の設置や捕獲報償金による捕獲を推進する。
30	農林水産部	有害獣捕獲強化等推進事業	継続	10,468	被害の多い集落や地理的条件の厳しい地域を対象に、県猟友会等と連携して捕獲圧強化を推進し、被害の減少を図るとともに、近年増加傾向にあるアナグマ等の小動物やサルの被害に対応するため、効果的な予防・捕獲策を検証し、各地域に普及する。
31	農林水産部	野生鳥獣食肉等利活用推進事業	継続	8,000	県内における食肉等の利活用を大きく前進させるため、狩猟肉処理施設の衛生管理の強化を図るための設備導入を支援する。
32	農林水産部	造林事業 (保育間伐推進緊急対策事業)	継続	231,136	3～5 齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を高め、健全で活力ある森林の維持を図る。
33	農林水産部	造林事業 (再造林促進緊急対策事業)	継続	30,360	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%高上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。
34	農林水産部	再造林促進事業 (森林環境保全基金：70,200)	継続	395,440	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し上乗せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図る。
35	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業 (森林環境保全基金：30,872)	継続	233,355	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、更新伐、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
36	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金：3,640)	継続	3,640	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成する。
37	農林水産部	沿岸漁業振興特別対策事業 (漁場造成・資源管理対策事業 海底耕うん)	継続	1,133	漁場の造成及び改良を図るため、海底耕うんに対し経費を助成する。
38	土木建築部	道路維持修繕費	継続	1,643,716	県管理道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等の環境整備を実施する。
39	土木建築部	河川海岸維持管理費	継続	72,217	地域のボランティア団体等を担い手にして、市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施する。また、河川管理施設の保持につながる美化活動等の総合的管理活動を地域住民などの愛護団体と協働により行うことで、うるおいのある水辺空間の形成、安定的な河川の維持管理を図る。
40	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	83,689	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行確保といった効果が得られる。
41	土木建築部	海岸環境整備事業（港湾）	継続	68,227	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
42	土木建築部	港湾管理費	継続	22,098	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施する。(大分、別府、臼杵、佐伯、中津、国東の各港湾施設)
43	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	219,280	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。

平成29年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
44	土木建築部	砂防維持管理費	継続	3,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施する。
45	土木建築部	魅力ある景観づくり推進事業 【土木建築部】 (森林環境保全基金 8,100)	継続	8,484	景勝地等の自然景観を楽しむ観光ルート沿線や視点場において、眺望が阻害されている箇所の樹木等を伐採し、景観の再生を図る。また、景観の保全・形成の大切さについて理解を深めてもらうためのセミナーを開催する。 <樹木伐採等> ・玖珠町 184千円 ・津久見市 247千円 ・中津市 681千円 ・竹田市 3,431千円
46	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	2,185	違反広告物の簡易除却を定期的に行うなど、屋外広告物の指導・取り締まりを実施する。 屋外広告物適正化啓発チラシ作成 2千枚 108千円 屋外広告物協議・出張旅費 15千円 屋外広告物担当者会議など 20千円
47	土木建築部	県営都市公園里山利活用推進事業 (森林環境保全基金 1,904)	継続	1,904	県営都市公園の里山を利活用し、県民の自然体験や環境学習等の機会を設け、県民参加による里山の再生の推進と自然環境保全への意識を醸成する。
48	土木建築部	きれいな水再生啓発事業	継続	798	大分県生活排水対策基本方針に基づき、合併処理浄化槽の転換促進及び下水道への接続促進を図るため、生活排水処理率が低い市町村及び県が新たに指定する特定地域において、地域住民への啓発活動を実施し、生活排水対策の意識向上を図る。
49	教育庁	文化財保存事業費補助事業	継続	56,784	有形の文化財の調査、修理、保存のための施設の整備等並びに無形の文化財の伝承活動等の事業の実施に係る支援の一部を補助し、文化財の保存と活用を図る。
50	教育庁	日本遺産認定推進事業	継続	17,090	文化庁の「日本遺産魅力発信推進事業」に基づき、市町村を繋ぐ文化・伝統のストーリー化を行うことで、日本遺産認定を目指す。
51	教育庁	おおいた文化のひろば創造事業	継続	2,301	大分市中心部及び県内各地域において、県立文化施設の収蔵品等を展示し、県内全域で芸術文化による県民の主体的な交流の場を提供することにより、自発的な文化活動を促進する。
52	教育庁	豊の国埋蔵文化財魅力発信事業	新規	5,838	29年4月に移転オープンする埋蔵文化財センターを活用し、大友宗麟による南蛮貿易やキリシタン文化など、国際色豊かな大分の歴史・文化の魅力を内外に発信する。
53	企業局	北川ダム濁水対策事業	継続	7,500	北川ダムの濁水長期化軽減につながる、佐伯広域森林組合が実施する植林事業「北川上流の森復活大作戦」や、NPO法人「宇目まちづくり協議会」が実施する北川ダム集水域における河川清掃活動への支援を実施する。
小計	53事業			7,446,011	

2 循環を基調とする地域社会の構築

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,297	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	210	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導している。
3	福祉保健部	薬務取締事業	継続	191	毒物劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い、毒物劇物等の適正使用及び保管管理に対する指導を行っている。
4	生活環境部	3R普及推進事業 (産業廃棄物税基金 8,907)	一部新規	8,907	新たなライフスタイルの提案により、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進するとともに、温暖化対策に貢献するため、レジ袋無料配布中止の取組等を推進し、既存の事業者のみならずコンビニエンスストアとも連携し取組の幅を広げる、加えて広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図る。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
5	生活環境部	水質保全対策事業	継続	31,635	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行う。
6	生活環境部	特殊公害対策費	継続	2,530	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施する。
7	生活環境部	大気保全対策事業 (環境保全協力金基金 8,664)	継続	33,537	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
8	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業 (環境保全協力金基金 13,180)	継続	15,838	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。
9	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	3,546	有害大気汚染物質について、県内4定点でのモニタリング調査を行うとともに、PRTR制度に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
10	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	13,552	環境放射能水準調査、化学物質実態調査及び酸性雨モニタリング調査等を実施する。また、広域総合水質調査測定業務を実施する。
11	生活環境部	小規模給水施設普及支援事業	継続	31,032	公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、中長期計画を作成し積極的に給水施設整備に取り組み市町村に対し支援を行う。
12	生活環境部	大気環境監視推進事業 (環境保全協力金基金 452)	継続	4,134	PM2.5の成分分析を実施することにより、県下の監視体制を強化する。また、九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行う。
13	生活環境部	豊かな水環境保全推進事業 (森林環境税 6,114)	新規	6,114	県内4河川で水環境を保全するため、流域住民の自主的で継続的な保全活動を支援する。また、地域のイベントと連携して、環境保全活動のネットワーク団体である「流域会議」の活動周知や体験型の環境教育を実施することで、地域の活性化も図る。
-	生活環境部	豊かな水環境創出事業	-	0	豊かな水環境保全推進事業へ
14	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	230,905	産業廃棄物税の収収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
15	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産業廃棄物税基金 44,026)	継続	44,026	①産業廃棄物監視員(嘱託10名)を5保健所に配置②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施する。③行政代執行事案の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者及び中間処理業者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施する。④無人飛行機(ドローン)を活用した産廃処分場等の空撮を行う。
16	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産業廃棄物税基金 54,276)	継続	54,276	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。③防止用フェンスの設置による不法投棄の防止を図る。④ manifests 交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行う。⑤投棄者不明で地域的美観を損なう比較的大規模の不法投棄廃棄物の撤去を行う。⑥不適正な廃棄物搬入防止及び普及啓発を図るため、廃棄物運搬車両への検問(モデル事業)を実施する。
17	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税基金 29,500)	継続	39,000	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。

平成29年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
18	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	85,664	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外排出事業者への立入調査を行う。③県外産業廃棄物監視員(嘱託2名)を廃棄物対策課に配置するとともに、県外産廃を受け入れる県内処理施設への立入調査を行う。④保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対する補助を行う。⑤県外排出事業者との事業協議及び環境保全協力金の納付指導を行う。⑥平成25年度に策定した指針に基づいて、放射性物質に汚染された可能性のある産業廃棄物の県内への搬入を防止するとともに、県外産業廃棄物を受け入れている産業廃棄物処理施設の放射線量を定期的に調査する。⑦県外から搬入される産業廃棄物の理化学的な性状検査を実施し、不適物が搬入されていないかを監視する。
19	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業 (産業廃棄物税基金 12,945)	継続	12,945	ラジオ放送及び新聞広報を通じて、県民に対し廃棄物の不法投棄防止やPCB廃棄物の早期処理、産業廃棄物の排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。
20	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業 (産業廃棄物税基金 11,208)	継続	11,208	①PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行う。②PCB含有機器の掘り起こし調査や、未処理事業者への指導を行う。
21	生活環境部	循環社会構築加速化事業 (産業廃棄物税基金 16,102)	継続	16,102	①市町村からの安定的な焼却残さ搬入に向けた協議など、セメント工場への廃棄物搬入体制を整備する。②中間処理業者向けセミナーの開催や検証事業などを通じて、企業の意識改革を図る。③適正処理を推進していくうえで、処理業者の果たす役割は重要であることから、優良な処理業者へ誘導するための制度の普及・推進を図る。④図上訓練や研修会の実施など、災害廃棄物処理における官民の連携強化に取り組む。
22	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金3,000)	継続	3,000	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会等が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。
23	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業 (産業廃棄物税基金 10,510)	継続	72,510	県又は市町村が事業主体となって行う海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策にかかる経費を助成する。
24	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,364	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている公益社団法人別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
25	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	4,797	浄化槽の維持管理及び一般廃棄物処理に関する指導監督等を実施する。
26	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	277	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
27	農林水産部	漁場環境保全推進事業	継続	2,782	赤潮被害防止に向けた調査や公害情報の収集等を行う。
28	農林水産部	低水温期発生型赤潮対策強化事業 (産業廃棄物税基金：1,434)	継続	7,630	低水温期の赤潮・貝毒原因プランクトンの発生場所及び産業廃棄物、その他栄養塩の影響を調査し、発生・増殖を抑制するための手法を検討するとともに、赤潮被害を軽減するための対策を確立する。
29	農林水産部	入津湾における緊急赤潮対策事業	新規	3,959	蒲江入津湾における赤潮による養殖業への被害を防止するため、自動赤潮監視機器の導入による24時間監視体制を構築するとともに、養殖水槽内の酸素の高濃度化による赤潮無害化を実証する。
30	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (下水道整備未普及対策促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続 (一部新規)	390,266	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により県民と市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図る。 H28予算額 222,518千円 H17～H28債務負担額 167,748千円
31	土木建築部	農業集落排水事業	継続	33,300	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
32	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	28,000	漁業集落の生活環境の改善と、漁港漁場の水域環境の保全・回復を図るため、漁業集落におけるし尿。生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
33	土木建築部	筑後川水系水環境改善事業	継続	40,000	河川の良い水環境を維持・向上させるために、筑後川水系をモデルに、水質や河床付着物などの調査等を実施し、地域のニーズに沿った河川環境改善策を検討する。
34	企業局	芹川ダム環境調査事業	継続	18,101	平成27年度に芹川ダム水環境改善事業で設置した循環装置等の効果検証および水質及び生物への影響調査を行う。
小計	34事業			1,263,635	

3 地球温暖化対策の推進

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	地球温暖化対策推進事業 (地域環境保全基金 12,532) (産業廃棄物税基金 12,906)	継続	26,495	県内のCO ₂ 排出量削減のため、家庭及び事業所に対し、省エネ・節電セミナーの開催や、省エネ診断、エコアクション21認証取得の支援等を実施することにより、家庭・業務部門のCO ₂ 削減を図るとともに、ノーマイカーウィークやエコ通勤割引の実施により運輸部門のCO ₂ 削減を推進する。また、家庭における節電や環境ボランティア活動への参加者にポイントを付与し、CO ₂ 排出抑制を促進する九州炭素マイレージ制度を推進する。
2	生活環境部	節電・省エネ対策推進事業 (地域環境保全基金 3,848)	継続	3,848	節電・省エネ行動等の実践と普及を図るため、節電の広報や、県庁舎緑のカーテンの設置及び緑のカーテンフォトコンテストの実施等により県民の節電・省エネ意識の高揚を図る。
3	生活環境部	温泉資源適正利用推進事業 (再掲)	継続	20,000	温泉資源の保護を図るため、地熱発電の有望地域において、温泉井に圧力、温度、湧出量を計測する計器を設置し、長期的なモニタリング調査を実施する。
4	商工労働部	エネルギー関連産業成長促進事業	継続	32,980	本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の集積を加速化するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させることで、県内エネルギー関連産業の躍進を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地熱や小水力分野における販路開拓の支援 ・コンビナートで発生する副生水素や小風力分野に関する研究開発支援 ・新たにスマートコミュニティ分野の取組を支援 ・大企業との連携による事業促進 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・エネルギー産業企業会の情報提供セミナーの開催 ・省エネに関する県内事業者向けセミナーを開催 ・新エネや省エネなどに対する国の補助金を効果的に活用するため、新エネ・省エネコーデイナーを配置
5	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	509,250	農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備及び導入支援を行う。
6	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業 (森林環境保全基金 2,145)	継続	102,145	県全体での木材利用の促進を図るため、木材利用の普及啓発につながる公共建築物等を整備する取組に対して支援する。
7	農林水産部	森林認証材供給体制整備事業	新規	1,873	森林認証材の流通・加工分野における認証(CoC)について製材所等の取得を促進するため、普及啓発セミナーの実施及び専門技術員による認証取得のための事前指導等にかかる経費を支援する。
8	農林水産部	おおいた型次世代木造住宅創造事業 (森林環境保全基金 1,462)	継続	3,462	地域材の需要を拡大するため、地域材パネル工法住宅の普及に向けた取組を支援する。
9	農林水産部	九州材販路拡大総合対策事業	継続	9,237	九州産木材(九州材)の販路を拡大するため、県外の大消費地や海外の新たな市場への販路拡大を図る取組を支援する。

平成29年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
10	農林水産部	造林事業 (保育間伐推進緊急対策事業) (再掲)	継続	231,136	3～5 齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を高め、健全で活力ある森林の維持を図る。
11	農林水産部	造林事業 (再造林促進緊急対策事業) (再掲)	継続	30,360	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%高上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。
12	農林水産部	再造林促進事業 (再掲) (森林環境保全基金：70,200)	継続	395,440	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し上乗せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図る。
13	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業 (再掲) (森林環境保全基金：30,872)	継続	233,355	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、更新伐、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
14	病院局	屋上緑化事業	継続	161	病院本館3階南側の外來棟屋上に、緑のカーテン(幅70m：ネットプランター)を設置し、執務室の気温上昇の緩和と節電を図る。
15	警察本部	交通安全施設整備事業 (信号灯器LED化・信号機新設)	継続	173,074	県下64箇所の交差点に設置されている信号灯器をLED式信号灯器に切り替えるとともに、24箇所の交差点にLED式信号灯器を新設する。
小計	15事業			1,772,816	

4 環境を守り育てる産業の振興

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	観光地域磨き推進事業 (ナショナルパークモデルコースづくり) (ユネスコエコパークのガイド人材育成)	新規	4,956	素晴らしい自然を活かした観光商品づくりとして、ナショナルパーク、ユネスコエコパーク、ジオパーク等を活かした観光コースづくりに取り組む。ナショナルパークの魅力を活用したプログラムを開発するファミトリップを開催するため、コンテンツの洗い出し、コース等について検討。【観光・地域振興課】
2	企画振興部	農山漁村ツーリズム推進事業	継続	3,564	大分県農山漁村ツーリズムガイドブック及びHPによる情報発信や危機管理研修などの各種研修を実施予定。
3	企画振興部	豊後大野観光魅力アップ対策事業	継続	1,936	豊後大野市への誘客促進のため、日本ジオパークをはじめとした豊かな地域資源を活用した旅行商品の造成やそれらを物語ることのできるガイド養成などにより、地域経済の活性化を図る。(地域課題解決枠【豊肥局】)
4	商工労働部	中小企業金融対策費 (地域産業振興資金・環境保全対策融資)	継続	156,692	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設設置やエネルギー対策として新エネルギー施設等を導入する中小企業を支援するため貸付原資を金融機関に預託する。
5	商工労働部	循環型環境産業創出事業 (産業廃棄物税基金 77,429)	継続	77,429	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物を地域資源として活用する循環型産業を育成するため、事業者が行う発生抑制、減量化及び再生利用に必要な設備や機器の導入に対し支援する。今年度は既に公募を終了、交付決定済。(事業採択：8件) また、県内の環境関連企業を対象に環境ビジネス支援セミナーを開催する。(年4回、第1回は9月に実施予定) さらに、リサイクル製品の販路拡大に要する経費を支援。(6/1～公募中)
6	商工労働部	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	継続	1,871	コンビナート立地企業の国際競争力強化を図るため、大分コンビナート競争力強化ビジョンに沿ってコンビナート内のエネルギー・副生物の最適化などについて検討する。 ・大分コンビナート企業協議会通常総会の開催 ・各分科会(ユーティリティ、物流、規制緩和、人材育成)での検討支援

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
7	商工労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (再掲)	継続	32,980	本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の集積を加速化するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させることで、県内エネルギー関連産業の躍進を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> • 地熱や小水力分野における販路開拓の支援 • コンビナートで発生する副生水素や小風力分野に関する研究開発支援 • 新たにスマートコミュニティ分野の取組を支援 • 大企業との連携による事業促進 • 会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 • エネルギー産業企業会の情報提供セミナーの開催 • 省エネに関する県内事業者向けセミナーを開催 • 新エネや省エネなどに対する国の補助金を効果的に活用するため、新エネ・省エネコーデイナーを配置
8	農林水産部	荒廃農地等再生支援事業（再掲）	一部新規	27,716	荒廃農地等の解消を図るため、農業参入企業等の農地再生経費を支援する。
9	農林水産部	集落営農構造改革対策事業（再掲）	継続	52,851	集落営農法人の経営力強化や担い手不在集落など地域農業を総合的にサポートする組織の設立・運営の支援により農村景観の保全等を図る。地域農業経営サポート機構設立数：杵築市、臼杵市、日田市、中津市
10	農林水産部	GAP認証農場拡大推進事業	新規	4,505	国内外のマーケットから求められるGAP認証取得を促進するため、生産者の各レベルに応じたGAP認証への支援及びGAP認証体制の整備を図る。また、将来のGAPの核となる人材を育成できる環境を整備する。
11	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業 (再掲)	継続	37,770	環境に配慮した農業生産を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金やIPM（総合的病害虫・雑草管理）技術の導入に取り組みとともに、有機農業の取組を拡大する。
12	農林水産部	安全農業推進事業 (土壌保全対策)	継続	394	土壌の維持管理を適正に行うため、土壌診断体制の整備や土壌管理に対する指導を行うとともに土壌汚染対策の検討を行う。
13	農林水産部	安全・安心な商品づくり推進事業	継続	26,843	安全・安心な商品を供給するため、「安心いちばんおおいた産農産物認証制度」等による残留農薬の検査の実施や直売所の指導強化を行う。
14	農林水産部	中山間地域等直接支払事業 (再掲)	継続	1,820,644	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。
15	農林水産部	有機農産物生産流通拡大推進事業	新規	8,563	近年マーケットが拡大している有機農産物の生産・流通体制を確立するため、生産者グループの機器整備や共同出荷に要する経費を支援し販売ネットワークを構築する。
16	農林水産部	畜産農場HACCP認証取得推進事業	新規	2,137	生産段階の安全性を証明する農場HACCP認証制度の普及啓発に取り組む。
17	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業 (再掲)	継続	1,005,378	地域共同で行う、農業の多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する。（取組面積25,000ha）※位置
18	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業（農地諸費） (再掲)	継続	415	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
19	農林水産部	戦略魚種ハモ資源管理対策事業	継続	2,441	ハモの良好な資源状況を維持するため、各海域でのハモ資源の分布、資源量、産卵時期等の調査を実施する。
20	農林水産部	水産資源回復強化事業	新規	61,308	水産資源の維持・増大を図るため、新たな保護区の設定などの資源管理措置の強化と効果的な種苗放流等に取り組む漁業者に対して種苗放流支援を行う。
21	農林水産部	アサリ増養殖推進事業	継続	7,590	貝類資源の維持・増大に向け、増養殖技術を確立する。

平成29年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
22	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業 (水産基盤整備調査事業)	継続	54,536	県内17活動組織が、藻場・干潟の機能保全のための母藻の設置、干潟の造成、耕うん、モニタリング調査等に取り組む。また、磯焼けの進行等により藻場の衰退が懸念される豊後水道沿岸域及び豊後灘・別府湾海域で藻場分布調査を実施する。
小計	22事業			3,392,519	

5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	広報活動費	継続	129,664	テレビ・ラジオなどの県政情報番組や、新聞広報などを通じ、県民に対して環境問題や環境美化活動について広報を行う。
2	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	30,216	一人暮らし高齢者等の見守り活動や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域活動やスポーツ活動などを行う、老人クラブの活動費を助成する。
3	福祉保健部	障がい者工賃向上計画推進事業	一部新規	6,314	農業の専門家であるアグリ就労アドバイザーを共同受注事務局に配置し、農業を行う障害福祉サービス事業所に派遣することにより、農産物の生産性や加工技術の向上、販路拡大を支援する。
4	生活環境部	おおいたうつくし作戦推進事業 (産業廃棄物税基金 7,966) (森林環境保全基金 5,713)	一部特別枠	16,455	身近な環境保全活動を通じて地域活性化を図る県民運動である「おおいたうつくし作戦」を展開する。この作戦を牽引する新たな団体の設立等への支援など、うつくし推進隊の基盤強化を図るとともに、多くの県民を巻き込み環境に関する地域課題解決に向けた取組を支援する。加えて、環境保全を切り口に、商店街と連携した啓発活動「うつくしショーウィンドー」を行うほか、県民一斉おおいたうつくし大行動等を実施する。
5	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業 (地域環境保全基金 5,416) (産業廃棄物税基金 4,581) (森林環境税基金 4,256)	継続	17,483	地域や学校等における環境教育を推進するため、環境教育アドバイザーの派遣を行うとともに、子どもを対象とした自然体験活動を年間を通じて行う。おおいたこども探検団活動を実施する。また、大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、幼児向け環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図る。
6	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業 (再掲) (森林環境保全基金：23,126)	継続	23,126	森林ボランティア活動を推進するため、森林ボランティア情報の収集・発信等を行う。企業の社会貢献活動としての森林づくりを促進・支援する。県民による森林づくり活動等を支援する。
7	農林水産部	森林環境教育・木育促進事業 (再掲) (森林環境保全基金：8,935)	継続	8,935	森林環境教育・木育活動を進めるため、子どもたちの森林体験活動を支援する森の先生の派遣や森林づくり活動リーダーの育成等を行う。
8	土木建築部	クリーンロード支援事業	継続	16,000	道路愛護団体（ボランティア団体や地元自治会等）の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動に対する謝礼や花植え等活動への支援を行う。
9	教育庁	森林環境学習促進事業 (森林環境保全基金：6,065)	継続	6,065	森林環境学習指導者を活用して、環境に関する学習機会の提供や指導者の派遣をすることにより、自然体験活動や環境学習・活動の促進を図る。また、九重青少年の家のアスレチックゾーンを整備し、子どもたちの適切な運動による心身の豊かな成長を育む。
小計	9事業			254,258	

6 基盤的施策の推進

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	環境保全対策費 (地域環境保全基金 759)	継続	3,841	<ul style="list-style-type: none"> 大分県環境審議会を開催する。 環境白書を作成し、県ホームページに掲載する。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	2,213	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行う。
小計	2事業			6,054	

総計

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)	事業内容及び取組状況
	121事業			10,215,187	

※ 各施策の予算額には、再掲分を含んでいるため、総計の予算額と一致しない

